



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社C&Fロジホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9099 URL http://www.cflogi.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 綾 宏将
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 坂内 茂昭 (TEL) 03-5291-8100
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	84,447	△0.0	4,394	△11.5	4,766	△7.5	3,212	△2.7
2021年3月期第3四半期	84,460	0.3	4,964	17.2	5,155	19.2	3,301	13.5

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 3,282百万円(△8.0%) 2021年3月期第3四半期 3,566百万円(33.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	128.32	—
2021年3月期第3四半期	130.76	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	88,795	45,943	50.9	1,805.01
2021年3月期	85,059	43,212	50.0	1,697.63

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 45,191百万円 2021年3月期 42,498百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2022年3月期	—	11.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,000	1.4	5,300	0.2	5,600	△1.3	3,600	△2.1	142.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	25,690,766株	2021年3月期	25,690,766株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	654,340株	2021年3月期	656,476株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	25,035,435株	2021年3月期3Q	25,251,134株

(注) 期末自己株式数は、株式交付信託が保有する当社株式(2022年3月期3Q 118,800株、2021年3月期121,000株)が含まれております。また、株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2022年3月期3Q 119,817株、2021年3月期3Q 15,840株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及と共に経済活動や消費行動の回復の動きがみられましたが、原材料価格の上昇傾向や感染症の再拡大が発生するなど、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが主軸をおく低温食品物流業界におきましては、従前からのライフスタイルの変化に加えコロナ禍による食シーンへの影響を受け冷凍・冷蔵食品の貨物需要も変化することとなりました。外食機会の減少により落ち込んでいた業務用食品の荷動きについては、前年比で回復の兆しが見えてきた一方で、前年の家庭用食品の巣ごもり需要は平年並みの水準に落ち着いてきました。また、原油価格の高騰や輸送用コンテナ不足の長期化は、燃料費の上昇や荷動きの鈍化といった形で前期に対し業績の下振れ要因となりました。

このような食品需要の急激な変化の中、当社グループは第二次中期経営計画の最終年度をスタートさせました。この計画の中で基本方針に掲げた「新たなインフラ整備と営業開発の推進」を実現するため、新たなインフラとして物流施設を今年度中に4か所新設する計画を実行し、2021年5月にはTC事業において当社グループ最大規模となる首都圏物流センターを埼玉県所沢市に、2021年9月にはDC事業の拠点として南九州営業所を宮崎県都城市にそれぞれ新設いたしました。また、収益力の拡大施策といたしまして、従前から取り組んできた自社車両による配送比率の引き上げをはじめとしたコスト構造の見直しや、倉庫における適正な在庫管理の取り組みを継続して進めております。また、「人材の確保と活用」については、従業員の定着率向上に向けた働きやすい職場環境づくりや従業員の処遇改善等の継続的な取り組みに加え、社内研修制度の刷新などの新たな取り組みも進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は84,447百万円(前年同期比0.0%減)、営業利益は4,394百万円(前年同期比11.5%減)、経常利益は4,766百万円(前年同期比7.5%減)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、3,212百万円(前年同期比2.7%減)となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、営業収益は190百万円減少しております。また、営業利益、経常利益については影響ありません。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①TC事業(通過型センター事業)

前期は、巣ごもり消費の拡大により食品スーパーや小売店で扱う家庭用チルド食品の需要が膨らみ物量は大幅な増加となりましたが、当期はこの需要が減少し平年並みの物量となりました。更に、外出機会やインバウンドの減少、及びテレワークの浸透による都心エリアのコンビニエンスストア関連の物量減少は、改善傾向にあるものの当期も継続していることなどにより、営業収益は54,225百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

セグメント利益につきましては、自社車両を活用した配送比率の引き上げによる配送効率化の推進による効率化はあったものの、原油取引価格の上昇に伴う燃料費の増加や従業員の処遇改善に伴う労務コストの増加などにより、3,015百万円(前年同期比16.1%減)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、営業収益は167百万円減少しております。また、営業利益、経常利益については影響ありません。

②DC事業(保管在庫型物流事業)

前期は、巣ごもり消費の拡大により食品スーパーや小売店で扱う家庭用冷凍食品の需要が膨らみ物量は大幅な増加となりましたが、当期はこの需要が減少し平年並みの物量となる一方で、前期に発生していた主に外食店舗向け業務用冷凍食品の物量減少の状況は、当期は回復傾向にあることなどにより、営業収益は28,911百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

セグメント利益につきましては、労務コンプライアンスの推進や従業員の処遇改善に伴う外注費及び労務費の増加や原油取引価格の上昇に伴う燃料費の増加による悪化要因はあったものの、倉庫荷役の適切な管理により労働生産性が向上したこと、海外事業の収益が拡大していること、及び再保管在庫の減少に伴う外注費の削減などにより、4,339百万円(前年同期比0.3%増)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、営業収益は9百万円減少しております。また、営業利益、経常利益については影響ありません。

③その他

警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等により営業収益は1,310百万円(前年同期比4.8%減)、セグメント利益は127百万円(前年同期比11.1%減)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、営業収益は13百万円減少しております。また、営業利益、経常利益については影響ありません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,735百万円増加し、88,795百万円となりました。

主な増加は「営業未収金」2,424百万円、「建物及び構築物(純額)」2,668百万円であり、主な減少は「建設仮勘定」1,199百万円によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,005百万円増加し、42,851百万円となりました。

主な増加は「長期借入金」1,666百万円、「営業未払金」516百万円であり、主な減少は「賞与引当金」1,097百万円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,730百万円増加し、45,943百万円となりました。

主な増加は「利益剰余金」2,659百万円であります。

なお、収益認識会計基準の適用による、利益剰余金の期首残高及び純資産には影響はありません。

以上の結果、自己資本比率は50.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績が概ね想定した範囲で推移しているため、2021年5月10日に公表いたしました連結業績予想数値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,403	6,210
営業未収金	11,005	13,429
原材料及び貯蔵品	271	280
その他	1,281	1,444
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	19,958	21,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,627	20,296
機械装置及び運搬具（純額）	4,696	5,517
土地	20,168	20,168
リース資産（純額）	7,384	7,625
建設仮勘定	4,456	3,257
その他（純額）	197	219
有形固定資産合計	54,531	57,084
無形固定資産	603	702
投資その他の資産		
投資有価証券	4,271	4,324
長期貸付金	134	119
繰延税金資産	3,083	2,763
その他	2,490	2,453
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	9,965	9,646
固定資産合計	65,100	67,433
資産合計	85,059	88,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,293	4,810
短期借入金	800	—
1年内返済予定の長期借入金	2,551	2,828
リース債務	1,702	1,606
未払法人税等	1,291	273
賞与引当金	2,168	1,071
役員賞与引当金	57	54
その他	4,712	5,335
流動負債合計	17,577	15,979
固定負債		
長期借入金	8,219	9,885
リース債務	6,150	6,512
繰延税金負債	227	220
再評価に係る繰延税金負債	404	404
退職給付に係る負債	6,967	7,233
株式給付引当金	45	69
資産除去債務	1,822	2,134
その他	432	410
固定負債合計	24,269	26,871
負債合計	41,846	42,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	5,646	5,646
利益剰余金	33,223	35,882
自己株式	△1,100	△1,096
株主資本合計	41,768	44,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	798	776
土地再評価差額金	35	35
為替換算調整勘定	△77	△31
退職給付に係る調整累計額	△26	△21
その他の包括利益累計額合計	729	758
非支配株主持分	713	752
純資産合計	43,212	45,943
負債純資産合計	85,059	88,795

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
営業収益	84,460	84,447
営業原価	76,485	77,082
営業総利益	7,975	7,365
販売費及び一般管理費	3,010	2,970
営業利益	4,964	4,394
営業外収益		
受取利息	23	14
受取配当金	44	54
受取賃貸料	77	47
持分法による投資利益	61	72
為替差益	—	174
補助金収入	72	3
その他	174	197
営業外収益合計	454	564
営業外費用		
支払利息	175	179
為替差損	70	—
その他	16	13
営業外費用合計	263	192
経常利益	5,155	4,766
特別利益		
固定資産売却益	29	38
特別利益合計	29	38
特別損失		
固定資産除売却損	2	60
投資有価証券売却損	—	0
訴訟損失引当金繰入額	116	—
特別損失合計	119	60
税金等調整前四半期純利益	5,066	4,744
法人税、住民税及び事業税	1,387	1,170
法人税等調整額	328	323
法人税等合計	1,716	1,493
四半期純利益	3,350	3,250
非支配株主に帰属する四半期純利益	48	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,301	3,212

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	3,350	3,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	258	△28
為替換算調整勘定	△16	48
退職給付に係る調整額	△28	3
持分法適用会社に対する持分相当額	2	7
その他の包括利益合計	216	31
四半期包括利益	3,566	3,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,519	3,241
非支配株主に係る四半期包括利益	47	40

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、当該対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は190百万円減少し、営業原価は190百万円減少しております。また、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び利益剰余金の当期首残高については影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)及び執行役員ならびに子会社の取締役(社外取締役を除く。)(総称して「取締役等」という。)へのインセンティブプランとして、2020年度から業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役等への報酬が当社株価に連動することにより、当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブとして機能するとともに、当社株主と利害を共有できる報酬制度であります。具体的には、株式交付信託を採用しております。あらかじめ株式交付信託により当社株式を取得し、当社が取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が取締役等に対して交付されます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

なお、自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間215百万円、118,800株であり、上記株式報酬の当第3四半期連結会計期間における負担見込額については、株式給付引当金として計上しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	T C 事業	D C 事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	54,746	28,338	83,084	1,376	84,460
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	252	101	354	496	850
計	54,999	28,439	83,438	1,872	85,311
セグメント利益	3,594	4,325	7,919	143	8,063

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,919
「その他」の区分の利益	143
セグメント間取引消去	△88
全社費用(注)	△3,010
四半期連結損益計算書の営業利益	4,964

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	TC事業	DC事業	計		
営業収益					
顧客との契約から生じる営業収益	53,393	28,858	82,252	1,310	83,563
その他の収益(注)2	831	52	884	—	884
外部顧客に対する営業収益	54,225	28,911	83,137	1,310	84,447
セグメント間の内部営業収益又は振替高	252	116	368	422	791
計	54,478	29,027	83,505	1,733	85,239
セグメント利益	3,015	4,339	7,354	127	7,482

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

2. その他の収益は、「リース会計に関する会計基準」の範囲に含まれる賃貸料収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,354
「その他」の区分の利益	127
セグメント間取引消去	△117
全社費用(注)	△2,970
四半期連結損益計算書の営業利益	4,394

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。